

国土審議会 第26回北海道開発分科会

令和5年3月9日

【寺本総務課長】 定刻となりましたので、ただいまから国土審議会第26回北海道開発分科会を開会いたします。私は、当分科会の事務局を担当いたします、北海道局総務課長の寺本でございます。議事に入るまでの間、事務局で会議の進行を務めさせていただきます。

当分科会は、本日現在、国土審議会委員4名及び特別委員16名の計20名から構成されております。本日の会議は、国土審議会令に定める定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則の規定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしております。このため、本日の会議は、事前に傍聴を希望された皆様にウェブ上で傍聴いただいております。また議事録につきましては、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、発言者氏名入りで公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。なお、ご発言に当たっては、チャット機能も活用させていただきますが、その内容についても原則議事録に収録させていただきますので、併せてご了承ください。

本日の配布資料については、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には、事前に電子メールにより送付させていただいております。傍聴の皆様につきましては、当分科会のホームページに資料一式を掲載しておりますので、必要に応じてご参照ください。

なお、通信環境によるトラブルが生じた際に、事務局の判断により、会議の進行を一度中断させていただく場合がございますので、ご了承ください。

議事に先立ちまして、衆議院並びに参議院の指名によりご就任いただきました特別委員の方々をご紹介します。ウェブ形式での開催となりますので、大変恐縮ですが、お名前のご紹介のみとさせていただきます。

衆議院より、石川香織委員、伊東良孝委員、高橋英明委員、中村裕之委員、堀井学委員、参議院より、徳永エリ委員、橋本聖子委員、長谷川岳委員でございます。

本日の出席者のご紹介につきましては、時間の都合上、出席者名簿に代えさせていただきます。

なお、伊東委員におかれましては、国会対応により途中退席される旨、安永委員におかれ

ましては、途中、席を外される旨、お聞きしております。また、北海道知事の鈴木委員及び札幌市長の秋元委員におかれましては、それぞれ公務の都合により、代理として浦本副知事、吉岡副市長にご出席いただいております。徳永委員、橋本委員、長谷川委員、篠原委員、中嶋委員、矢ヶ崎委員におかれましては、所用により本日はご欠席とのご連絡をいただいております。

なお、欠席される篠原委員からは、事前にご意見をいただいております、内容については出席者にお知らせしているほか、議事録にも収録させていただきます。

次に、国土交通省の出席者についてですが、出席者の皆様に事前に送付しております出席者名簿をもって代えさせていただきます。

なお、本日出席を予定しておりました石井国土交通副大臣におかれましては、国会対応のため、あいにく欠席となっております。

ここで、分科会の開催に当たりまして、石井国土交通副大臣からご挨拶を預かっております。局長の橋本より代読させていただきます。

【橋本北海道局長】 北海道局長を務めております橋本でございます。前任は現地の北海道にありまして北海道開発局で局長を務めており、昨年からは、現職に就いております。委員の皆様、失礼ながら初めてお会いさせていただく方もいらっしゃいますし、久しぶりの方も、どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、分科会に当たっての石井副大臣のご挨拶を私のほうから代読させていただきます。

国土交通副大臣の石井浩郎でございます。本日は、石田分科会長をはじめ、委員の皆様におかれましては、大変お忙しいところご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

また、平素から国土交通行政、とりわけ北海道開発に対してご指導、ご協力を賜りまして、重ねて御礼を申し上げます。

私は、秋田県選出でございまして、北海道とは違ってインバウンドが特に弱いので、北海道を訪れる国内外の観光客のうち、ほんの一部でも秋田へ足を延ばしてくれたらいいのということで、いつも羨ましく感じております。

北海道の魅力はというと、まずは食と観光。しかしながら、最近はプラスαで地球環境も意識したサステナブル、持続可能なといった要素が求められる時代でもございます。

サステナブルという考え方は、観光に限らず、防災・減災、国土強靱化、食料、エネルギー

一、デジタル、グリーンなどといった北海道開発と密接に関連する分野におきまして、非常に重要な共通概念ではないかと感じております。

そうした昨今の変化なども踏まえまして、新たな北海道総合開発計画のため、これまで7回にわたり、計画部会の中で大変熱心なご議論をいただいたと伺っております。本日は、真弓委員から中間報告をいただけるということで、よろしくお願い申し上げます。

ぜひとも、皆様方の英知をお貸しいただいて、北海道開発の明るい未来が見通せるような計画となりますことをご祈念申し上げて、私からの挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

このような挨拶をいただいております。

計画部会での方向性を整理してくださったおかげで、しっかりとした基礎をつくっていただきましたが、それから今日までの間だけでも、北海道をめぐる状況、ポジティブな意味で大きく、激しく、早く変化しております、ここからまた一層踏み出した意欲的な計画にしたいと思っておりますので、皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

【寺本総務課長】 それでは、以降の議事進行につきましては、石田分科会長にお願いしたいと存じます。石田分科会長、よろしくお願いいたします。

【石田分科会長】 分科会長を仰せつかっております石田でございます。

それでは、早速議事に入らせていただきます。よろしくお願いいたします。

本日の議事は、新たな北海道総合開発計画の諮問と付託についてと、計画部会からの報告についての2点でございます。

途中退席されます伊東委員におかれましては、事務局からの説明前にご意見をいただければと思います。資料の説明は、事前に事務局より行っていると伺っておりますので、伊東委員、ご発言よろしくお願いいたします。

【伊東委員】 衆議院議員の伊東良孝でございます。国会日程の都合上、事務局説明に先立ちまして意見を述べさせていただくことをご容赦いただきたいと思います。

まずは、中間整理を取りまとめていただきました真弓計画部会長をはじめ、計画部会委員の皆様へ感謝を申し上げる次第であります。中間整理の内容につきましては、全体的に必要な施策が網羅的に記述されていると感じております。

私の地元の釧路・根室管内では、酪農業や水産業が基幹産業でありまして、まさに生産空

間として我が国の食料安全保障を支えております。また、釧路湿原や阿寒摩周の国立公園を抱え、道内外はもとより、海外からもたくさんの旅行客が訪れる世界トップクラスの観光地となるポテンシャルを有しております。これらの基幹産業がより発展できるよう、中間整理にある施策をしっかり進めてまいることが重要と考えます。

一方で、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が切迫しており、国民の生命と財産を守るため、官民全ての関係者が協力し、ハード・ソフト両面から生産基盤や社会基盤の強靱化に取り組む必要があると考えます。

それから、北方領土隣接地域につきましては、ロシアとの関係がこれまでにない厳しい状況ではありますが、北方領土返還要求運動の拠点となる重要な地域であり、これからも安定振興が図られていくことが大変重要と考えます。

新たな北海道総合開発計画におきまして、これまで重要な価値として位置づけてまいりました食・観光に脱炭素化という新たな価値が加わったことは、非常に重要な視点と感じたところであります。国を挙げて、2050年カーボンニュートラルに向けた取組が進む中で、脱炭素化で北海道が国の課題解決に貢献できることは、誠に時宜にかなったことと思えます。風力、太陽光、バイオマスなど、多様な再生可能エネルギーによる電力を道内・道外に安定供給できるよう、北本連系など送電網の強化にしっかりと取り組むことが極めて重要と考えます。

最後に、今後の計画部会及び北海道開発分科会でしっかりとした計画を作成していけるよう、私も協力をしてまいりますので、委員の皆様におかれましても引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

【石田分科会長】 伊東委員におかれましては、ご多忙の中、ご出席をいただき、また、貴重なご意見を賜りまして、本当にありがとうございます。引き続き、よろしくお願いいたします。

それでは、事務局説明に移らせていただきます。議事1の新たな北海道総合開発計画の諮問と付託についてでございます。事務局から説明をお願いいたします。

【寺本総務課長】 北海道局総務課長の寺本です。議事1につきまして、私から説明させていただきます。

資料2をご覧ください。新たな北海道総合開発計画の策定につきましては、資料2のとおり、令和5年2月22日付で国土交通大臣より国土審議会長宛て、北海道開発法第4条第2項に基づく諮問がされました。これを受けまして、国土審議会長から、当分科会長宛て、

国土審議会運営規則第7条第1項に基づく付託がされております。

議事1に関しては、以上となります。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

ただいまご説明いただいたとおり、新たな北海道総合開発計画の策定については、国土審議会長から当分科会長宛て、付託がなされました。

改めまして、各委員の皆様には、忌憚のないご意見、活発なご議論をいただきますようお願いを申し上げまして、引き続き、本日2番目の議題でございますけれども、新たな北海道開発計画の中間整理についてに進んでまいりたいと思います。

前回の第25回分科会で設置しました計画部会におきまして、これまで7回にわたり部会長を務めておられます真弓委員をはじめ、各委員の皆様から数多くの貴重なご意見をいただき、精力的な議論が進められてきたと伺っております。本日は、その中間整理として、これまでの検討状況等について真弓委員からご報告を、また詳細につきましては、事務局からご説明をいただきます。

それでは、真弓委員、よろしくお願いいたします。

【真弓委員】 ただいまご紹介いただきました、計画部会長を務めております真弓でございます。まず、私から、計画部会におけます検討状況についてご報告させていただきます。資料3をご覧くださいと思います。

まず、1ページ目になります。新たな北海道総合開発計画の検討の進捗状況についてご説明いたします。前段となりますけれども、現行の第8期北海道総合開発計画につきましては、最上部、黄色の部分になりますけれども、令和3年2月の第24回北海道開発分科会におきまして、その中間点検を取りまとめていただいたところであります。しかしながら、中間点検以降も、新型コロナウイルスの感染拡大、2050年カーボンニュートラルに向けた国の施策の展開など、北海道開発を取り巻く状況に急速かつ大きな変化が生じてまいりました。そのため、令和3年10月の第25回北海道開発分科会におきまして当計画部会が設置され、新たな計画の策定に向けた検討を開始することとなったものであります。

計画部会におきましては、令和4年3月の第1回部会を皮切りに、本年1月30日の中間整理取りまとめまで、計7回にわたり議論を重ねてまいりました。

次に、2ページになります。北海道における議論及び計画部会における調査・審議についてであります。

まず、北海道における議論についてであります。詳細な説明は割愛いたしますけれども、

北海道における地域の様々な声を新しい計画に反映させるため、地方公共団体、それから経済団体、地域で活躍される方々などからご意見を伺うとともに、北海道開発局と連携協定を結んでいる企業からもご意見を伺い、議論の参考にさせていただいております。

なお、本年実施したものにつきましては、次回の第8回部会においてご報告いただき、参考とさせていただく予定となっております。

続きまして、右側に記載のあります、計画部会における調査・審議の概要についてご説明申し上げます。新たな計画の検討に当たりましては、北海道開発を取り巻く状況に急速かつ大きな変化が生じている中で、長期的展望に立ちました基本的方向性を総合的に示した上で、新たな計画を策定することといたしました。

まず、感染症の拡大、2050年カーボンニュートラル、ウクライナ情勢などといった、我が国、そして北海道を取り巻く状況と、食料供給力やエネルギー・資源などといった北海道の資源・特性、また、食料安全保障を支えるなど、北海道が果たすべき役割について議論し、その上で2050年を見据えた北海道の将来像、進むべき方向性を整理してまいりました。

さらに、将来像に向けた最初の一步として、また、国民・道民と広く共有できる目標として、こちらの三角形で示しておりますけれども、我が国の豊かな暮らしを支える北海道、そして、北海道の価値を生み出す北海道型地域構造という2つの目標を設定しております。

また、計画の進め方といたしましては、北海道型地域構造の概念と、各施策に共通します横断的な概念を整理しております。

私からの報告は、簡単であります、以上であります。

詳細につきましては、引き続き事務局からお願いいたします。

【米津参事官】 参事官の米津でございます。皆様、おはようございます。私から、中間整理の概要と、新たな計画の論点をご説明させていただきます。

まず、資料4-1になります。

1ページ目でございます。今回の中間整理の構成でございますけれども、全部で4つの章の構成にしております。最初の第1章では、計画策定の意義といたしまして、北海道開発の経緯や新たな計画策定の意義を整理させていただいております。

第2章の計画の目標では、我が国を取り巻く状況ですとか、北海道の資源・特性などを基に北海道の将来像を導き出し、そこから新たな計画の目標を設定するといった流れで整理をしているところでございます。

第3章では、計画推進の基本方針といたしまして、計画の期間や計画の進め方を整理し、第4章での計画の主要施策で各論を整理させていただいております。

2ページ以降、少し各章の概要をご説明させていただきます。先ほどの真弓部会長の説明と少々重複する部分があるかと思いますが、ご容赦いただければと思います。

まず、第2章の部分から、計画の目標でございます。

人口減少ですとか少子高齢化、それから自然災害の激甚化・頻発化、国際情勢の変化など、我が国、それから北海道を取り巻く状況が急速かつ大きく変化しているといったようなところを最初に整理させていただきつつ、北海道の資源・特性といたしまして、食料供給力やエネルギー・資源、それから自然環境、文化といったように、北海道には、変化に立ち向かい、課題を解決するポテンシャルがあるといったところを整理しております。その流れで、北海道が国の課題解決のために果たすべき役割を6つほど導き出したところでございます。

これらを踏まえまして、右のほうになりますけれども、2050年の北海道の将来像、1つ目は、食、観光、脱炭素化といった北海道の強みを最大限生かした産業が、道内はもとより、国内外に展開する、そういったことで豊かな北海道が実現し、その上で我が国の経済安全保障に貢献しているといったような姿。2つ目は、デジタルを実装することで、北海道内の地方部に行っても定住・交流環境が維持されており、さらに国内外から人を引きつける多様な暮らし方が実現しているといった姿をイメージさせていただいております。

続いて、この将来像を実現するための道筋といたしまして、食、観光、再生可能エネルギー産業の形成ですとか、地域で生まれ、育ち、安心して暮らしていくことができる社会の形成といったように、全部で12ほどの進むべき方向性を整理しております。

このような検討を踏まえまして、先ほど真弓部会長からもご報告がございましたけれども、今後10年における新たな北海道総合開発計画の目標として、あえてピラミッド型にしております。1つ目、上の部分でございますけれども、北海道の強みを生かして我が国の課題解決に貢献する目標といたしまして、我が国の豊かな暮らしを支える北海道。副題として、食料安全保障、脱炭素化、観光立国等を先導していくと、しっかりと表現させていただいております。

それから2つ目、下の部分でございますけれども、今、ご説明しました強みの部分、価値の部分をしっかり支える土台としての目標になります。北海道の価値を生み出す北海道型地域構造、副題といたしまして、生産空間をしっかりと維持・発展させて強靱な国土づくりを進めていくといったところを整理させていただいております。

続けて、計画の基本方針、第3章の部分です。

まず、1つ目、計画の進め方といたしまして、北海道型地域構造の保持・形成について、概念を整理させていただいております。第8期計画では、食と観光を担う生産空間の維持・発展を重要施策として取り組んでまいりました。この生産空間を支える北海道型地域構造につきましても、計画の根幹となる概念でありまして、新たな計画においてもしっかりと取り組む必要があると考えているところがございます。今般、生産空間、食と観光という強みに加えまして、脱炭素化への貢献という新しい価値が加わって、一層重要性が高まっていると考えております。

一方、北海道の地域構造を鑑みますと、食料生産は、実際にその場に住民が住み続ける、観光は実際にその場に行くというリアルを前提に成立している一方、生産空間の大部分が散居集落であり、生活環境を維持するためには、デジタル技術の活用によりまして、このリアルの補強・補完というのが非常に有効であろうと考えております。このことから、実際に人々の営みを支えるリアルと、時間と空間の制約を克服できるデジタルのハイブリッドというような形を各種施策推進のコア概念といたしまして、生産空間を維持・発展させていきたいと考えております。

続きまして、4ページ目でございます。計画の進め方の2つ目、こちらは計画の実効性を高める方策として4つほど整理しております。いわゆる各施策に共通する横串の考え方とお考えいただければよろしいかと思っております。まず、1つ目、官民の垣根を越えた「共創」です。地域の課題解決のためには、社会の変化に適応して果敢に挑戦する人材の育成を進めるなど、人への投資を推進することと併せまして、国、地方公共団体、住民、企業、教育機関といったような、多様な施策の実施主体との協働・連携の促進を図ってまいりたいと思っております。特に地方部におきましては、民間企業が公的役割を担う取組を支援するといったように、地域の課題を解決する社会を実現するということが大事ではないかと思っております。

2つ目、左下ですけれども、社会変革の鍵となるDX・GXの推進ということで、北海道の広大な空間のメリットを最大限活用しつつ、デジタル技術を積極的に導入することで、社会の変化に対応して新たな価値を創出するための変革に取り組んでいきたいと思っております。また、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの価値を最大限活用して、脱炭素化の取組を加速させる旨を整理させていただいております。

右上になります。フロンティア精神の再発揮です。北海道開発では、これまでの歴史の中で新しい課題に進んで挑戦するフロンティア精神が培われてきたものと認識しております。

今般、新たな時代を切り開いていくに当たりまして、このフロンティア精神を再び発揮しようということが必要ではないかと考えております。北海道の強みである農業の再構築ですとか、地理的・気候的優位性を生かした宇宙関連産業の発展のほか、雪をハンデとしない暮らしの実現ですとか、積雪・寒冷技術研究の先駆的フィールドとしての役割の向上、こういったところをしっかりと行っていければと考えております。

4つ目、右下にありますけども、戦略的な社会資本整備になります。公共投資の重点化・効率化、それからストック効果を最大限発揮するためには、戦略的・計画的な社会資本整備を進めていくといったことはもちろん、自然や地形を生かした社会資本整備ですとか、北海道の価値を高めるような社会資本整備、これにしっかりと取り組むことと併せまして、計画的な維持管理、更新ですとか、積雪寒冷地といった特性を踏まえたメンテナンス、技術開発、こういったものにも積極的に取り組んでいきたいと思っております。

概要の最後になります。5ページ目になりますけども、計画の主要施策です。

上の部分が、目標1に関する主要施策。先ほど冒頭でご説明いたしました構成にも示しておりますけれども、ここの赤字で書いております部分が、目標1につながる7つの主要施策になります。下段が目標2に関わる部分で、青で書いてあるこの白丸の部分、こちらが目標2につながる4つの主要施策のイメージになります。具体的な説明は割愛させていただきますが、個々の主要施策につきましては、中間整理本文の第4章のほうに記載してございます。大変恐縮ですが、ご参照いただくと幸いです。

概要については、以上でございます。

続きまして、資料5の論点の部分を説明させていただきます。今、説明させていただいた内容の要点を抽出して、特に、本日も含めた今後の分科会でご議論いただきたい論点を改めて整理させていただきました。

まず、1つ目、北海道の価値に着目しております。現行の8期計画におきましては、食と観光といった2つの価値が大きな柱となっていたところでございます。その後、外部環境の変化といたしまして、ウクライナ侵攻ですとか、コロナ禍といったような状況がございましたけれども、食料の安全保障、それから観光立国の再生といった観点におきましても、引き続き、この2つの価値、柱というのは、維持していく必要があるかと考えております。

一方、2050年カーボンニュートラルといった新たな考え方が出てきましたが、これを達成するためには、北海道に豊富に存在する再生可能エネルギーを最大限活用する必要がありますので、新たな3つ目の価値、柱として位置づけたところです。この3つの価値を

中心といたしまして、北海道の強みの部分をこの目標1の副題にも書いておりますけれども、施策につながっていくといったようなところになります。

それから、2つ目の視点ですけれども、これら3つの価値を生み出す生産空間に着目いたしますと、いずれも都市部ではなくて、主に北海道の地方部にこういった価値というのが存在しているわけでございます。この地方部、いわゆる生産空間と定義しておりますけれども、この生活環境をしっかりと維持していくことが必要でありまして、こういった概念がこの目標2の施策展開につながっているところでございます。

これらを整理いたしますと、一番下になりますが、北海道の価値をいかに最大化するかといったところになるかと思えます。生産空間の価値を創出するためには、住み続ける、それからその場に行くといったようなリアリティーをいかに維持していくかということのほか、一方で、時空間の制約といった、地方部、それから生産空間の弱点をいかにデジタル技術で補うかということで、この掛け合わせによる価値の最大化に向けての具体策こそが今回の新たな計画の大きな骨子でありまして、本分科会においてご議論いただきたい論点であろうと考えております。

雑駁ではありますけれども、説明は以上となります。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

それでは、審議に入りたいと思えます。ただいまの真弓委員からのご報告、また事務局からのご説明がございました中間整理につきまして、ご意見、ご質問等ございましたら、お願いしたいと思います。ただ、時間に限りもございますので、誠に恐縮ですが、ご発言はお一人3分程度でお願いいたします。

まず、国会議員の委員の皆様からご発言をいただきます。有識者の委員の皆様には、その後にご発言をいただきますので、お持ちいただきたいと思えます。それでは、五十音順で恐縮ですが、石川香織委員からお願いいたします。

【石川委員】 衆議院の石川香織です。委員の皆様、関係者の皆様のこれまでの議論、それから中間整理の取りまとめなど、ご尽力いただきまして、ありがとうございます。

私からご意見を申し上げたいと思えます。

まず、北海道もコロナで様々なダメージを受けましたが、高まる食料安全保障の重要性と、それから、世界中にファンがいる観光の魅力、これを最大限に発揮して、改めて北海道の魅力、価値が多くの方に伝わる計画にしていきたいと思えます。具体的には、私の住む十

勝地方では、大樹町の宇宙開発事業が非常に注目をされております。先ほどの4-1の資料にも取り上げていただいておりますけれども、宇宙基地誘致の構想から40年あまりたちまして、いよいよ北海道のスペースポートのLC-1の射場が昨年着工して、来年完成を控えております。民間企業で唯一、宇宙空間の到達を果たしたISTの存在は、北海道の可能性をさらに広げる象徴的な存在になると思います。

また、鹿追町、上士幌町、共に脱炭素先行地域に選定されましたが、鹿追町では、牛のふん尿から水素をつくって、それを販売するという取組が全国に先駆けてスタートいたしました。上士幌町、そしてスーパービレッジ構想というのを掲げる更別町においても、人とか物の移動をドローンですとか自動運転を駆使して行うということも、もう今、既に始まっております。北海道は、その恵まれた環境を生かして、自治体のアイデアやチャレンジが非常に光っていると思います。

今後、物流の2024年問題や、先ほど伊東委員からもあった日本海溝・千島海溝の地震への備え、それから、基幹産業の一つである一次産業、農業も含めて、物価高騰によるダメージなど、これからダメージを最小限にするべく、すぐ取り組まなければいけない課題というものは多くありますが、こういった困難な状況だからこそ、自治体の様々なチャレンジを北海道・国としても後押しをして、PRをするべきだと思っております。文字どおり、この北海道の価値を最大限表現できる北海道をつくり上げていただくべく、お願いを申しあげまして、私からのご意見とさせていただきます。

ありがとうございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。事務局の回答は最後にまとめてお願いしたいと思います。個別の質問に関して、その場でお答えいただいたほうがよいものにつきましては、適宜対応をお願いいたします。

それでは、次に、高橋委員、お願いいたします。

【高橋委員】 おはようございます。日本維新の会の高橋英明と申します。初めて参加させていただきますので、とんちんかんなことを言うかもしれませんが、ご容赦をお願いしたいと思います。

今回、議員の中で、北海道出身でないのは私1人とお聞きしました。私は生まれも育ちも埼玉の川口でございまして、北海道には観光、遊びでしか行ったことがないんですけれども、北海道というと、本当に食と観光のイメージが圧倒的に強いです。私がいまだに忘れられないのが、おいしくて何回も行っているのですが、ニシンの刺身を、小樽から30分ぐら

い行ったところ、漁師さんの民宿で食べさせていただけるんです。そこで生まれて初めて食べたときは、本当に感動するぐらいおいしかったです。いまだに、こっちはああいったニシンの刺身みたいなものは食べられませんし、おかげさまでそこには毎年のように行っていました。ここ10年以上は行っていませんので、まだあるかどうか分かりませんが。国内はそうですけれども、おいしいものはたくさんあると思うので、もっとどんどん海外でも勝負をしていったほうがいいのではないかと考えています。日本の農業、北海道も含めて本当においしいですから、徹底的にもっと海外に勝負をかけたほうが良いと、私は外から見て思うところです。

あと、我が日本維新の会は道州制というのを目指していきまして、そういった部分で、道州制の道は北海道ですから、北海道のこれからの成長とポテンシャル、価値というのを非常に注目しているところでございます。東京の一極集中を何とかしていかなければいけないと思いますし、北海道は非常に分かりやすく、既に1つになっていますので、そういった部分でも注目をしていきたいと考えています。

あと、懸念があるのは、北海道では外国の方々が土地を相当購入しているというのが耳に入っています。噂によると、静岡県面積以上に、外国の方々はもう持っているのではないかとということも聞きました。そういった点も今後憂慮していかなければいけないんだろうと思います。

そして、もう一つは、隣国はロシアですから、防衛の面ではどうなのかというような懸念もしております。そういった懸念もありますし、また、楽しい、勝負できることがたくさんあるのが北海道だと思っていますので、今後も期待をしていきたいと思っています。

以上でございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

続きまして、中村委員、お願いいたします。

【中村（裕）委員】 自民党の中村でございます。委員にさせていただいて、大変感謝申し上げます。

リアルとデジタルのハイブリッドな地域づくりというのは、北海道のような広域分散の地域には非常にマッチした考え方だと思っています。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部上場企業の皆さんも、その上場企業に勤めたまま北海道で暮らすことができるようなリモートワークが定着しつつあります。よく北海道の田舎に住むと、仕事がない。子供の学力の格差が心配だ。そして、持病の医療が心配だ。こんな声を聞いていたわけですがけれども、

この点を考えると、コロナの関係でリモートワークが定着し、仕事は心配なくなります。GIGAスクール構想で教育格差は心配ない。オンライン診療で持病の管理ができるということになったときに、一方ではリモート、デジタルにできない分野というのが幾つかあるんです。

それは、例えば救急医療であり、出産であり、物流であり、そして観光の感動なんです。この4つの部分というのは、高橋先生もおっしゃったように、ニシンの刺身を実際にリアルで食べて感動するわけであって、景色を見て感動するのとはわけが違うので、これは非常にリアルでないと駄目なんです、積丹のウニ丼を食べてみてくださいという話なんですけど、そういう感動を含めて、この4つのリアルを考えたときに、それらの不安を解消する必要がある。リモートにできない、デジタルでは対応できない、その4つの部分、出産、救急医療、物流、観光、その不安を解消する最大のポイントは、とにかく高速道路の開通率を上げることだと思っています。出産にしても、救急医療にしても、観光のアクセスにしても、物流にしても、2024年問題も含めて、高速道路の開通率を上げることが、北海道の地域の魅力を高める、安心して暮らせる地域づくりに一番役立つと思っています。現在、北海道の開通率は60%台で、全国に比べて非常に劣っていますので、ここをしっかりとやっていくことが重要であります。

また、私の住んでいる余市町まで高速道路が開通した関係で言いますと、本当にたくさんの人に感謝をされています。こんなに感謝される公共事業って、まだまだあるんだと思いましたけど、余市まで開通したために、70キロ先の寿都町の人が、いやあ、よかったよかったって言うってくれるわけです。積丹町なんかは、ウニ丼を食べに来るお客さんがたくさんいて、ウニが足りなくなるぐらい経済効果があって、ニセコエリアも、海外からの観光客の皆さんも、この冬は戻ってこられて、大変快適になったように感じています。

北海道の魅力は、本当に世界に誇れる魅力ですけれども、コンパクト・アンド・ネットワークでその生産空間を大事にして、環境を大事にすることによって、北海道の魅力を保ったまま、まだまだ様々なものを受け入れることができると思っています。それだけ懐の深い北海道だと思っています。

今回、ラピダスが千歳に進出することが決まりました。北海道の産業にとっても大きいですし、教育環境も変えていかなければならないと思っています。また、私の選挙区だけで、海岸線延長300キロありますが、恐らく将来、30年後には、この7割は洋上風力が設置されるようなところになると思っています。こうした北海道のポテンシャルをしっかりと

と発揮できるように、この今回の計画をしっかりと詰めていければと思っていますので、よろしくお願ひします。

以上でございます。ありがとうございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

続きまして、堀井委員にご発言をお願いしたいと思います。よろしくお願ひいたします。

【堀井委員】 ありがとうございます。

皆さん、ご苦勞様でございます。衆議院議員の堀井学でございます。まずは7回にわたって計画部会の開催をしていただいて、この計画をまとめていただいております真弓部会長をはじめ、委員の皆様方に感謝を申し上げたいと思います。

有識者の皆さんや、北海道に精通、経済に精通された皆様方が、未来の北海道の成長や発展を願ってつくり上げていくものでありますから、私から申すまでもありません。その上で、国と連動しながら、国の目標や計画、方針に沿いながら、どのように北海道の価値を高めていくことができるかということが重要になってくるんだろうと思っております。

その上で、食料の安全保障、エネルギーの安全保障、そして経済の安全保障、また国防上の安全保障ということで、国において北海道は重要な戦略拠点となっていくことは言うまでもなく、間違いありません。予算の配分も、こうした上でしっかり獲得をしていくことができる計画にしていくことが重要と考えております。北海道抜きには、この国の成長・発展はなく、北海道は欠かすことのできない存在であるという価値を、この計画から押し上げていただきたいと思っております。

引き続きの皆様方のご尽力をお願い申し上げ、私の発言に代えさせていただきます。ご苦勞さまで。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

続いて、今日、ご欠席されております長谷川委員から事前にご意見をいただいておりますので、事務局に代読させていただきます。お願ひいたします。

【寺本総務課長】 総務課長の寺本です。それでは、代読させていただきます。

参議院委員議員の長谷川岳です。

今般、国土交通大臣から国土審議会に対し、新しい北海道総合開発計画の策定について諮問がなされ、この北海道開発分科会に検討が付託されたと伺いました。

世界の、そして我が国が大きく変化して行く変曲点の中で、北海道の将来の姿を描く議論

に参画できることを、嬉しく感じております。

しかしながら本日同じ時間に、自分も委員を務めております参議院国土交通委員会が開催されることとなり、書面によるコメント提出とさせていただきますことをご容赦下さい。

この計画は、国として、閣議によって決定する計画であり、従ってその視点も、北海道が如何に我が国全体に貢献していくかにあると理解しています。

その観点から、従前から計画の柱であった「食」はウクライナ情勢による食料安全保障という視点で、また「観光」はポストコロナの日本の観光を牽引という視点で、北海道の潜在力が大きいことは当然ですが、肝心なことは、ここに胡坐をかくことなく新しい価値を創出して潜在力を最大限に引き出すことです。

自分自身も「食」では農水産物の輸出拡大と札幌中央卸売市場の機能強化、「観光」では各省庁の持つ様々なメニューを結集した観光地づくりといった取組を進めているところです。新計画にも新しい視点からの施策を盛り込んでいただきたいと思います。

そして昨今の北海道を巡る最も重要な動きは、2050年カーボンニュートラルが世界の、我が国の明確な目標になったことです。

北海道が持つ再生可能エネルギーのポテンシャルは我が国の中でも圧倒的で、「ゼロカーボン北海道」は北海道が日本を牽引する3本目の柱として次期計画の中心をなすべきものです。そして食・観光同様、このポテンシャルを顕在化させることこそが重要です。

既に北海道局は勿論のこと、経済産業省、資源エネルギー庁、環境省、更に金融庁等と共に、省庁や民間企業の枠も超えたゼロカーボン推進体制を構築し、多面的な検討を進めているところです。新計画ではこうした新しい方向性も盛り込んでいただきたいと思います。

折しも本年4月にG7気候・環境・エネルギー担当大臣会合が札幌で開催されるという絶好のタイミングでもあり、本日ご出席の北海道・札幌市にも積極的な取組をお願い致します。

そして最後に、私達は、こうした「食」「観光」「再生エネルギー」を生み出す日本の宝とも言うべき北海道を、激甚化・頻発化する災害から守り抜いていかなければなりません。

自民党政調北海道総合開発特別委員会では、2月1日に「北海道における国土強靱化対策の推進に関する決議」を決議致しました。これは現行の五か年加速化対策後も中長期的な実施計画を法定計画として策定することを全国に先駆けて求めたもので、自民党国土強靱化推進本部にも申し入れを行ったところです。

日本海溝・千島海溝地震のリスクもひっ迫しているところであり、新計画においては、この点の充実も是非お願い致します。

一昨日の3月7日、参議院国土交通委員会において斉藤国土交通大臣の所信表明があり、ウポポイ、アイヌ文化関連に加え、「食や観光、脱炭素化などの北海道の強みを活かし、我が国の豊かな暮らしを支えるため、新たな北海道総合開発計画の策定に取り組んでまいります」という言葉が盛り込まれておりました。

北海道選出という立場からも、分科会委員という立場からも大変ありがたく、大臣にも直接お礼を申し上げたところです。

北海道の新しい未来を作る計画を共に作ってまいりましょう。

以上でございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。ここまでで国会議員の委員の方からのご意見を賜りました。

ここからは、有識者の委員の皆様にご発言をお願いしたいと思います。ご発言は挙手順とさせていただきます。ご発言のある方は、挙手をしてお待ちいただければと思いますが、最初に、途中で席を外される予定の安永委員からご発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【安永委員】 ありがとうございます。先にご指名いただいて、申し訳ございません。

今回、北海道の価値として脱炭素化が盛り込まれたことは、まさにこれから2050年のカーボンニュートラルに向けて、国策としてとても大事なことで、これをいかにして現実的なプランとして投資を呼び込み、かつ、消費地との連携を高めるためにグリッドの強化をしていくかということが大変重要なことと感じています。

一方、食とエネルギーの安全保障に関して、私ども商社として最前線にいる者として、少し現実面を見ていただきたいのは、ウクライナ危機により、穀物の値段が上がったことによって食料の安全保障がハイライトされていますが、エネルギーと違い、食料の供給先というのは基本的に民主主義国家、日本との関係が良好な国々でありまして、商取引において必ずしも喫緊の課題に直面しているわけではない。即ち、シーレーンを守る限りにおいて、食料の輸入が途絶えるということは基本的にはないということがまず1点。そういう中で、自給率というポイントだけをハイライトしてしまうと、若干ミスリードしてしまうのではないのでしょうか。むしろ、北海道は北海道が持っている食の魅力、ブランド力、まさに先ほど来お話にある、“おいしい”という付加価値をいかにさらに高めるか。その付加価値をお金にするために、輸出も含めてマーケットを考え、その広がりをつま

り、自給率というよりも食の高度化ということのほうが重要なのではないかと考えています。

2点目は、再生可能エネルギー設備の建設において、実は今、私どもが直面しているのは、鋼材の値上がり、エネルギーコスト、人件費、それからグリッドへのつなぎ込みというのが決して時間軸どおりにいかない、それが国内外で起こっているという点です。必ずしも、今見ている再生可能エネルギーのコストが、予定した建設費で本当に達成できるかというのは、インフレがこれだけ進んでいる中、かつ労働力・人件費の高騰が見られる中で、注意深く見ていかなければなりませんし、（再生可能エネルギーだけに頼り過ぎると）実はエネルギーコスト全体が上がっていく方向にしか向かない。中長期的には再生可能エネルギーを増やさなければなりません、足元のインフレファクターを考えますと、現在利用可能な既存の電力源を最大限生かしつつ、リニューアブルを入れていく必要があると考えます。様々な議論があることは承知しておりますが、中でも安全性が確認された原子力発電の再稼働というものも上手く組み合わせてトランジションを計画していくことが重要ではないかと思えます。

最後に、リニューアブルのもう一つの問題点は、うまくプランニングをしないと景観の破壊につながりかねないということでもあります。これは以前にも申し上げましたが、ゾーニングをしっかりと進めることによって、リニューアブルの導入と景観の維持を両立させることができると思います。

私からは、以上です。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

田澤委員がお手を挙げていただいておりますので、田澤委員、ご発言ください。お願いいたします。

【田澤委員】 ありがとうございます。テレワークマネジメントの代表をしております田澤由利と申します。よろしくお願いいたします。

私、社名そのままなんです、テレワークの推進を長年やっているんですが、北見市に住んでおります。本当にテレワークの恩恵を受けて、自分もいろいろな、子育てから、あるいは起業から、そして、いろいろなテレワークの普及に頑張っているところで、私自身が北海道こそテレワークが生きていくと、効果があると考えております。

その視点が少し強くなってしまっただけの発言となることをお許しいただければと思うんですけども、今回のポイント、国土審議会の計画部会のほうでも出ている、私も発言してい

るんですが、リアルとデジタルの融合というキーワードがとても重要だと思っております。今回もこの計画の中で、ちゃんとこのリアルとデジタルが入っていることが非常にうれしいですけれども、実は、資料の4-1の3ページ目の右下のところ、この辺りがリアルとデジタルの融合の話で、以前なかった絵も入れていただいて、力を入れていただいているということとはとてもうれしく思っております。

資料4-2の本文を拝見しても、施策の中にそういったことを入れていただいています。二拠点生活や移住なき転職先みたいなことも含めて。あと、重点施策としては、テレワークの推進ですとか、サテライトオフィス、テレワーク拠点の整備。それから、教育はそこにつながるものですから非常に重要で、地域でのデジタル人材の育成とか全部入れていただいている、とてもいいと思っているんですが、この図及びデジタルとリアルのハイブリッドのところはすっと入ってこないところがございましたので、その点だけお話しさせていただきたいと思います。

当然、北海道はリアルな産業がたくさんあり、それが魅力でもあるし、すごく重要だとは思っているんですけれども、ただ、そこに補填する形でデジタルが入るとなると、イメージとしたら、例えば農業の作業がデジタル化されるということになってしまっていて、そこで終わってしまうと、この都市部から離れた距離あるいは道内の距離というものを克服するという大きな目的が、デジタルとリアルの融合から見えにくくなってしまっているのではないかとこのことを不安に思っております。こういったリアルを支える人を北海道に連れてくる。また、北海道から出させないためには仕事と教育が重要ですので、その仕事と教育がオンラインでできることにより、リアルの人材、いろいろな産業を支える人材が充実していくという辺りを、もし可能であればもう少し出していただけたらうれしいなと思っております。

国土審議会の第3回計画部会の際に私が出した資料があります。共有させていただければと思います。先ほどの3ページの右下の図と、ちょっとイメージは似ているんですが、右下の図はリアルとデジタルの融合という肝心なところの区別が見えにくかったんですが、この図は下がリアルでございます。そして、デジタル化の結果、オンラインで全国の、世界のいろいろなものと、これからいわゆるメタバースとつながっていくというようなイメージの絵を提出したことがございます。これは私が提出しただけで、それだけのものではあるんですけれども、本当に北海道の各地域にこういったリアルな拠点が、その拠点がネットワークで、オンラインで、世界や日本全国、もちろん北海道内全部とつながって、いろいろな学びや仕事がこの地域に住みながらできるということを私は北海道で願っております。

ますということでした。

私からお願いしたいのは、人をどうやって連れてくるか。そのときに、北海道、繁閑がありますので、リアルな業務とオンラインの仕事で人が豊かに暮らせるようになると思っております。

以上でございます。ありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

続いて、家田委員にもお手を挙げていただいておりますので、家田委員、お願いいたします。

【家田委員】 家田でございます。石田分科会長をはじめ、大変立派な方向性を出していただきまして、どうもありがとうございます。

それで、幾つか申し上げようと思うんだけど、まず、ゼネラルな話をお話ししたいと思うんですが、1つは、戦略的社会資本整備という言葉があって、戦略的という言葉を使っているんですけど、この戦略的という言葉が、ともすると大して内容がないものを戦略的と言うと格好よく見えるような面がないでもないの、戦略的と使うときは少々気をつけなければいけないという感覚を僕は持っています。内容を見させていただくと大変立派なことが載っているので、これは恐らく戦略的という言葉をもう少し中身的に言うと、むしろ多種の、いろいろな関連している事業を統合的にやるということをおっしゃっている感じがするんですね。そのように言っていただいたほうが新しさを感じるというゼネラルな話でございます。

2点目、ゼネラルな話は、田澤委員も今おっしゃっていただいたところなんですけども、国土形成計画の全国計画が、この北海道のものと時間的にはタイミングが合っていることなんで、言っていることは決して矛盾はしてないんですけども、温度感や何かというのをもうちょっと調整する余地があるのではないかと思っております。それは、ぜひこれから連携を取りながら、いわば別物ではありますけれども、一体的なものであるという演出をしたほうが国民的には理解しやすいものがあるかと思えます。これが2点目でございます。

あとは個別的な話になるんですけども、個別の話の第1点は、札幌一極集中と言っていいかどうか分かりませんが、少なくとも集中はしているんです。言いようによっては、全国で東京一極集中を是正するということに札幌の力というのは大いに貢献してきたと思うんです。つまり、札幌が強くなることによって、東京一極集中のある種緩和をしているわけで

すよね。ただ、東京一極集中に対応することで、例えば今、田澤先生もおっしゃったテレワークなんか使いながら、もっと東京の周辺のまちとか、飯田とかああいうところも、テレワークをやりながらやれば、もうちょっと何とかなるよねというところがあるので、北海道について言えば、札幌は強くあってほしいんだけども、例えば旭川であるとか、帯広であるとか、小樽であるとか、小樽は近いかな、函館とか、そういうところの強さをもっと増すべきだと僕は思うんです。それにテレワークみたいなものが関与するという文脈で、札幌の強さを維持しつつ、他のまちも強くするということをもっと強調したほうがいいのではないかという気がしています。それがあまり書いていない感じがしました。

個別の2点目は、何代か前の部会長さんだった佐藤馨一先生が強く主張されて、北海道新幹線をぜひこの開発計画にきっちり盛り込むべきだとなって、それで、ようやく札幌まで開通が見えてきました。この北海道新幹線というのは、多々ある整備新幹線とはちょっと異質のものなんです。どういう意味かという、ほかの新幹線は県庁所在地まで行けば、大体そのエリアがカバーできるんです。だけど、北海道はべらぼうに大きなところですから、札幌まで行きました、そこから先どうやって便利にするかというのが決定的に重要です。すなわち、高速道路を使って高速バスでうまく連動してどこかへ行くとか、あるいは在来特急とつながって帯広に行くとか、そういう北海道新幹線がついに形になるということ、他ならぬ北海道開発計画が一番主張してきたプロジェクトですから、この効果を最大限発揮できる、あるいは通常の整備新幹線以上の効果を発揮できるようにしようではないかということ、ぜひお書きになるべきではないかと思います。

最後、もう1点申し上げますと、国土形成計画では、従来は国防とか、そういう意味での安全保障のことは一言も触れないのが風習だったようなんですけど、このウクライナ危機なんかを契機にして、国土形成計画では書き込んでいるんです。だけど、こちらのほうについては、どうも安全保障とか北辺の守りとか、そういうところがちょっと弱いような印象を持ちました。北海道のなすべき仕事というところで大変重要なことがいっぱい書いてあるんだけど、その中に日本の国土の北辺で守るんだと。そのためには、国土の姿も、例えば高速道路とかインフラの在り方も、もうちょっと違うものであるべきかもしれません。その辺もちょっと書いたらいいのではないかと思います。

以上、申し上げます。どうもありがとうございました。

《チャットによるコメント》

【田澤委員】 家田先生ありがとうございます。札幌が強くなると同時に、全道の地域が強くなるストーリーに、「テレワーク」や、「オンライン教育」ができることを入れ込んでいただければ幸いです。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

中村委員にもお手を挙げていただいておりますので、ご発言をお願いします。

【中村（太）委員】 ありがとうございます。

2点ほど、お願いというか、発言したいんですけど、今、家田先生からも言われた戦略的な社会資本整備のところに、流域治水やグリーンインフラのことが書いてあります。最近の話題でいうと、千歳川流域は放水路をやめて遊水地を6つつくることになって、ほぼ完成したんですけども、その1つの長沼町の舞鶴遊水地で100年ぶりにタンチョウが繁殖したんです。100年ぶりというのは、この石狩低地帯で100年ぶりぐらいということです。今まで釧路地方が中心的だったタンチョウが、今や札幌のすぐ近くに来ているということで、ほかの遊水地でも、繁殖はしてないんですけど、つがいが度々訪れています。遊水地、1つのグリーンインフラだと思いますので、こういった流域治水におけるグリーンインフラを活用しながら、有事のときは当然洪水を受け止めて安心・安全な国土形成をしていって、平時はタンチョウも飛んできてインバウンドの産業を盛り上げ、地域の自然環境がよくなって、より住みやすい場所がつくられていくといった、そういう方向性に強く向いていただきたいと思っています。

先日、石狩川流域生態系ネットワーク協議会の準備会みたいなのができました。千歳川が合流する石狩川、札幌市とも結びつきますので、そういった大河における流域治水とグリーンインフラの整備というのをぜひ強く進めていっていただきたいと思っています。

それから、2つ目は、先ほど安永委員もちらっと言われたんですけど、私は今、一番気になっているのは、再生可能エネルギーと自然環境保全の問題です。再生可能エネルギーは大事で、北海道は確かにポテンシャルが高いんですけども、それと同じぐらい自然環境とか観光というのは大事です。資料5の3つの価値のところに、農業と観光と再生可能エネルギーの北海道のポテンシャルみたいなものが、賦存量の地図として描かれているんですけど、例えば、環境と再生可能エネルギーを重ね合わせると、どうしても同じ場所に落ちてしまいます。ということは、環境ポテンシャルの高いところで再生可能エネルギーが実施される可能性もままあるわけです。特に釧路地方なんかは、昨今、車で走ると、太陽光パネルの大きな

メガソーラーが出現します。果たして本州から、もしくは世界から来ていただいている北海道の観光を楽しもうとしておられる方々が、太陽光パネルで覆われた釧路地方を見たときに本当に満足していただけるのか。明らかにがっかりしてしまうのではないかと思うんです。

ということで、そこだけはしっかり守っていただきたい。再生可能エネルギー、大事ですので、北海道がそのポテンシャルを持っていることは十分承知しております。ですけれども、それはあくまでも観光とか自然環境を壊さない形できちんと調和して進めるということが大事だと思いますので、ちょっとだけ書いてあったんですけど、そこは強く書いていただきたいなと思いました。

以上です。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

垣内委員、まだお手が挙がってないんですけど、もし何かご発言がありましたらお願いしたいと思いますが、いかがでございましょうか。

【垣内委員】 ご指名ありがとうございます。

まず、ほかの委員の先生方もおっしゃっていたと思いますけれども、この中間整理、非常に分かりやすく説得力がある、よく整理されたものだと拝見いたしました。計画部会の部長をはじめ、委員の先生方のご努力に敬意を表したいと思っております。特に、進むべき方向性につきまして、食と観光という従来の2つの柱に加えて、カーボンニュートラルというエネルギー問題、非常に重要だということが、昨今、ウクライナ以降、特に分かったかと思えますけれども、こういったものを入れ込んだことによって、北海道の立ち位置というか、ポジションが非常に明確になったと考えております。

その上で、3点だけ。私は文化を専門としているものですから、その観点からコメントさせていただきます。

まず、1点目は、この3本の柱、食、観光、それからカーボンニュートラル、それぞれ非常に重要なんですけども、トレードオフにならないようにしなければいけないということです。例えば食に関して言うと、最近では食文化というような考え方が非常に強く国際的にも出されてきております。和食がユネスコの無形遺産に登録されたのもよく知られていることかと思えますけれども、おいしいと人が感じるということは、生活スタイルであったり、価値観であったり、そういったものも含めて提示するサービスであるということでしょうし、その食を生み出す大地、自然環境というんでしょうか、人の活動と自然が織りなす景

観、これは文化的景観とよく言うんですけども、こういったものがあるからこそ、優れた食材が生まれ、そして、それをまた、そこに住む人たちが手をかけて、より付加価値を高め、質の高いサービスとして提供されていくという関連性があると思います。

そのときに、例えばカーボンニュートラルの観点で設備が必要となった時に、その空間の文化的な景観が失われていたり、そこで育まれていた食文化が、阻害されるというようなことがないような形で、慎重な設計が必要であろうと思います。先ほど家田先生が、戦略的というのは中身がないような言葉なのでよくないということによかったんですかね。そのように理解したんですけど、戦略というのは何をやらないかを定めることですので、こういったことはやらないという、その線引きをうまく、適宜やっていっていただくことによって、この北海道が誇る文化と自然というものを融合させて、さらに新しい価値につながっていくという好循環が期待できると思います。文化や、自然、環境というものが、既にそこにあつて、何もしなくても維持できるものと考えずに、その価値を保全したり、保護したりしたうえで、活用に回していく。場合によると、新しい価値を創造したり、育成したりというサイクルも大事だということも、ぜひご検討いただきながら、この計画を進めていただければと思っております。

報告書の中にも、もちろん7ページとか25ページでしたか、書かれているんですけども、もう少し踏み込んで、きちんとその価値の維持はされるんだということを明記していただき、安心できる形でのメッセージとしていただけるとすごくありがたいというのが第1点目です。

第2点目は、食文化についてなんですけれども、中間報告の19ページのところにグローバル市場の獲得というところでG Iにも触れられています。これはすごくいいことだと思うんですけども、いろいろな意味で、この食というのが人々の生活、ライフスタイル、価値に直結した形で、新しい価値、付加価値がついてくるということを考えたときに、優れた文化的景観、人と自然が交流してつくった景観、よくテロワールなどと言われてはいますが、こういったもののメリットも、この食文化を考え、食を考えるとときに重要な要素の一つになると思うんです。量的な充足だけではない、質的な価値を上げていくという観点で、ブランド化の一つの要素として、文化的な価値についてもご配慮いただけるとありがたいなと思っております。これが2点目。

3点目は、北海道が誇るアイヌ文化です。報告書の30ページから31ページに書かれています。このアイヌ文化の伝承及びそのための人材育成、その他の取組というのが、きち

んと具体的に書かれているということはとてもいいと思います。このたび整備されましたウポポイ、世界に誇るアイヌ文化、しかも21世紀になってから文化多様性ということで、アボリジニやアイヌなども含めた様々な文化の価値が改めて国際的にも再認識されている中で、このウポポイが開館したということも最大限生かしてほしいと思っております。そのためには、伝承も重要ですが、併せてアイヌ文化のさらなる発展というんでしょうか、新しいアートフォームとして、将来伝承すべき文化財になるような活動が、このウポポイを中心に展開されていくということを非常に強く期待するところであります。このウポポイを中心として、最後のところに書いてありますような、様々な地域、それから人との連携とその連携の拠点になってほしいと考えております。

以上3点、申し上げました。北海道のメリットを最大限に生かしながら、それを維持しながら、さらに拡大していくという方向にこの計画が進んでいただくことを強く期待するとともに、どうやって実装していくのか。具体的には様々な利害も関係してくるかと思っておりますので、その辺りの整理もぜひ何らかの形で書き込んでいただければと考えております。

以上です。ありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

皆様、短くコンパクトに重要なポイントをご指摘いただきまして、ありがとうございました。追加の発言がもしございますようでしたら、若干時間的余裕がありますが、いかがでしょうか。挙手をしていただければ。

ないようでございますので、本日、代理でご出席いただいている北海道の浦本副知事と札幌市の吉岡副市長にご発言をお願いしたいと思います。まず、浦本副知事、お願いいたします。

【浦本副知事】 発言の機会をいただきまして、ありがとうございます。北海道副知事の浦本でございます。本日、公務の都合によりまして、本来、委員であります鈴木知事が出席できず、申し訳ございません。

石田分科会長、そして真弓計画部会長をはじめ、委員の皆様には、日頃から北海道の発展のために格別のお力添えをいただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。また、このたびの中間整理の取りまとめに当たりましては、私自身も計画部会の委員として意見を申し上げてまいりました。そうした北海道の考え方をしっかりと反映していただきまして、この場をお借りして重ねて感謝申し上げます。

その上で、数点にわたりましてコメントさせていただきます。ご説明いただきましたとお

り、昨今の国際情勢を背景といたしまして、非常に顕在化しております食料・エネルギーの安定供給へのリスク、これに対応する上で、北海道もその資源、そして特性を生かして我が国の経済社会づくりを先導していくという役割の重要性は、これまでも増して大きくなっているものと認識しているところであります。

そうした中で、まず1点目、脱炭素についてでございます。本道の豊富な再生可能エネルギーを最大限に生かしまして、次なる成長、そして好循環につなげていきます「ゼロカーボン北海道」の取組、これがいわゆる「骨太の方針」に明記されてございますが、道におきましては、昨日閉会いたしました道議会で可決された「地球温暖化防止対策条例」、通称といたしまして「ゼロカーボン北海道推進条例」と呼んでございますが、これの下で、脱炭素と経済・社会の活性化の好循環に向けて、道が中心的な役割を果たしていかなければならないと考えてございます。

また、2点目といたしましてデジタルでございますけれども、広域分散型の地域構造を有し、そして、人口減少が進む、そうした北海道におけるデジタルによる地域課題の解決に向けますは、積雪寒冷下条件でのドローンの実証を進めるなどの取組を加速してまいりたいとも考えてございます。

加えまして、先月28日に、国産で最先端半導体の製造を目指すラピダス社から、工場の建設予定地といたしまして千歳市を選定するとの発表がございましたが、この最先端半導体は、ご案内のとおり、量子、そしてAIなどを含む様々な分野で大きなイノベーションをもたらす、我が国のデジタル化そしてカーボンニュートラル、さらには経済安全保障の鍵となり、その製造に加え、研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現によりまして、ものづくり、そしてデジタル産業の飛躍はもとより、人材拠点の形成にもつながることが大いに期待できると考えてございます。道といたしましては、最先端半導体の中心的な拠点整備が円滑に進められますよう、国をはじめ、立地を表明していただきました千歳市さんとも密接に連携してまいりますので、こうした北海道開発に大きく関連する動向につきましても、今後計画の策定の中に取り込んでいただきますようお願い申し上げたいと思います。

こうした脱炭素、デジタルの取組を支えるためには、高度なデジタル基盤、そして送電網の整備が必要でございます。このことにつきましては中間整理にも明記していただいておりますが、先月閣議決定されました「GX実現に向けた基本方針」におきまして、本道と本州を結ぶ海底直流送電ケーブルにつきましても、2030年度を目指して整備されることが打ち出されたところであります。これはまさに北海道のみならず、日本全体にとりま

しても、脱炭素を進める大きな弾みとなるものと認識してございまして、通信基盤の整備と併せて、その実現に向けて一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

そして、3点目として、食料安全保障の重要性の高まりについてでございますが、こうしたものは本当に高くなってございまして、本道の潜在能力をフルに活用いたしまして、食料自給率、これは自給率のみならずというご意見もいただいたところでもありますけれども、こうしたものに対する本道の割合を向上させまして、将来にわたって安全・安心で高品質な農産物を安定的に生産・供給し、北海道の役割をしっかりと果たした上で国に貢献していくことが重要と考えてございます。引き続き、生産力と競争力を高める基盤強化への支援に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

そして、これが意見としては4点目、最後でございますが、北海道の強靱化でございます。とりわけ日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震への備えにつきましては、喫緊かつ大変重要なものと認識してございまして、道では先月、「想定される死者数を2031年度までの10年間で8割減少させる」減災計画を策定したところでございます。大規模災害に対します生産・社会基盤の強靱化につきましては、このたびの中間整理にも盛り込んでいただいておりますけれども、国として、必要な施策をしっかりと推進していただきますように改めてお願いを申し上げます。

結びですが、道といたしましては、新たな北海道総合開発計画との整合を図りながら、これからもしっかりと国と連携して本道の振興・発展に努めてまいりますので、引き続きご指導、ご協力をよろしく申し上げます。以上でございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

続きまして、吉岡副市長、お願いいたします。

【吉岡副市長】 札幌市副市長の吉岡でございます。本日は、委員であります秋元克広市長の出席がございませんので、代理出席となりますこととお詫び申し上げます。

最初に、新たな北海道総合開発計画の中間整理につきまして、石田分科会長、真弓分科会長代理をはじめとする委員の皆様、そして関係者の皆様に大変なご尽力をいただきましたことを感謝申し上げますとともに、事務局であります北海道局の皆様には、取りまとめをいただいたことに感謝を申し上げる次第でございます。ありがとうございました。

私も計画部会の一員として、これまで検討に参加させていただいたところでございますけれども、検討におきまして、札幌市といたしましては、例えば脱炭素社会の実現という切り口では、水素モデル地区の整備に向けた取組。また、観光客の誘客という視点からは、ス

ノーリゾートシティSAPPOROとしてのブランド化の推進。また、交通結節機能の強化という視点からは、家田先生からもお話ございました北海道新幹線の札幌延伸に伴う交通ターミナル、都心アクセス道路の機能強化。また、丘珠空港の機能拡充によります交通ネットワークの整備などの観点で意見を出ささせていただき、計画に反映していただいたところでございます。

この計画は、北海道発展の基礎となる重要な計画でありますことから、北海道の中心都市であるだけでなく、道内各地域の生産者や、自然、資源エネルギーなどに支えられている札幌市といたしましては、これも家田先生からのご指摘ございました、北海道の発展なくして札幌の発展なし、こういう思いで、計画の推進に向けて積極的に関わってまいりたいと考えております。今後とも、国や北海道と連携し、しっかりと取り組んでいきたいと考えておりますので、引き続き、国会議員の皆様や有識者の皆様からのご指導、お力添えをお願い申し上げます。私からの意見とさせていただきます。よろしく願い申し上げます。ありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

ここで、真弓委員から、各委員からのご意見につきまして、あるいは計画部会長のお立場として、さらにご自身のご意見もぜひ頂戴したいと思いますので、よろしく願いいたします。

【真弓委員】 ありがとうございます。計画部会長の真弓でございます。

本日、委員の皆様から大変貴重なご意見をいただいたと思っております。計画部会として、7回にわたります部会を通じて相当な議論を重ねてまいりましたが、本日、改めて広い視野、グローバルな観点から多くの意見を頂戴したと思っております。懸念されます至近、それから将来の懸念事項、我々がちょっと思い至らなかった点多々あったと思えますし、食とエネルギーの安全保障の観点につきましても、もう少しグローバルな観点からといったご指摘もありましたので、また計画部会のほうで若干議論を重ねたいと思えます。

ただ、本中間整理につきまして基本的な方向性についてはご確認いただいたと思えます。取組内容についてもご意見いただきましたけれども、ご支持いただいたと理解しております。その上で、さらに実効性のある計画とすべく、様々な工夫を重ねていきたいと思えます。北海道のポテンシャル、そして価値を維持して、どう生かしていくのかという観点で皆様からご指摘いただいたと思えますので、この先の部会を通じまして、また議論を重ねてまいりたいと思えます。

本日は、貴重なご意見、大変ありがとうございました。

【石田分科会長】 どうもありがとうございました。引き続き、よろしくお願いいたしますます。

それでは、最後に、私からも一言申し上げたいと思います。

まず初めに、真弓部会長をはじめ、計画部会の皆様方及び事務方におかれましては、中間整理、本当にいい整理をしていただきまして、ありがとうございます。今日、駄目だというふうにおっしゃる方はどなたもおられなかったですし、言い方がちょっとまずいですが、ねぎらう声が多かった。駄目という言葉を使いまして、申し訳ございません。

それで、計画の進め方について、いろんなご発言があったと思いますが、日本人は戦略という言葉が本当に好きだなと思うんですけど、何か計画をつくって戦略ができたから、そこで、はい、おしまいみたいな性が、なきにしもあらずとっておきまして、それをどう具体的に実効性のある形で進めていくかということが非常に大事でございまして、そのことについて、今日、たくさんのご発言をいただきまして感謝申し上げますし、残りの期間、短いですが、そこに邁進していただければと思います。

若干、議論が細くなると思うんですけども、また戦争言葉を使うのはちょっといかなものかとも思うんですけども、戦略に加えて、戦術とか兵站とかということと同時に考えていくことが、このすばらしい中間整理をさらによくする上で大事かと思っておりますので、ぜひよろしくお願いを申し上げまして、発言を終了させていただきます。

《欠席の篠原委員からのご意見》

ここまでの議論と新たな北海道総合開発計画の中間整理に至った、関係各者様のご努力に敬意を表します。私からは、農業団体として意見を述べさせていただきます。

一つは、北海道の食料基地としての機能をアピールしていただきたいと存じます。

北海道の食料自給率は200%を超え、各地域がそれぞれ特色を生かしつつ高品質な農畜産物を生産しており、日本の食料基地としての役割とともに観光の活性化にも貢献できると考えております。特に、近年のコロナ禍やウクライナ情勢を受けて、食料安全保障体制の確立がこれまで以上に重要になっており、北海道が中心となって食料自給率を上げ、輸入品から国産へのシフトを考える時期に来たと感じております。こうした背景からも、北海道の食料基地としての役割は一層重要になるとともに、強く北海道の価値をアピールすべき要素になると捉えております。

もう一つは、物流システムの重要性についてでございます。新たな北海道総合開発計画の中では、物流システムに関する施策は決して外してはいけないポイントと考えております。

日本の食料基地である北海道は、全国各地に北海道産農畜産物を供給し続けねばなりません。広大な北海道では、トラック・鉄道・船舶など、どの輸送手段が欠けても物流システムは維持できず、今ある物流機能全てが欠かせないものとなっております。中でも、一番重要となる輸送力は鉄道であり、生産現場では将来的な北海道の鉄道体制に不安を抱えております。

物流業界の2024年問題が喫緊の課題となる中、北海道の産業を支える物流システムを維持しながら、脱炭素社会を実現していくうえでも、環境負荷の低い鉄道が重要な役割を担うと考えております。

この観点からも、新幹線だけではなく在来線も含めた鉄道全体を重要な社会基盤の一つとして位置付けて、計画の第2章第3節の3. 将来像を支える社会基盤に明記いただきたいと存じます。

中間整理においても一番目に「食」を挙げていただいているとおり、北海道の強みとして、今後も「食」を中心に「観光」と「脱炭素」の取り組みを進めていただきたいと存じます。私たち農業団体も、引き続き、国や道、関係機関の皆さまのご指導・ご協力を賜りながら尽力してまいりますので、よろしくお願いいたします。

【石田分科会長】 先ほど申しましたように、委員からたくさんご発言をいただきまして、事務局から追加的な説明あるいはレポートがあればお願いしたいと思っております。

【米津参事官】 参事官の米津でございます。

非常に貴重なご意見をたくさんいただきまして、誠にありがとうございます。正直なお話を申しますと、駄目出しをされたらどうしようかと、少しどきどきしながらご意見を聞いておりましたけれども、石田分科会長、おっしゃったように、大きな方向性についてはご理解いただけたものと私も感じた次第でございます。

ただ、各論といいますか、個別にいろんなご意見をいただいております。例えば安永委員からは、食料自給率だけに着目するとミスリードになるというお話ですとか、再エネだけではなくて既存の電源もしっかり活用するよというお話もいただいております。また、田澤委員からは、テレワーク、リアルを支える部分でのリモートの表現なり、その工夫の仕方といったこと。我々もいろいろ考えてきたつもりではございますけど、まだまだ表現が弱

い部分、工夫が足りない部分があるんだというのを改めて感じた次第でございますので、また真弓部会長に今後いろいろご協力、ご指導いただきながら、部会での議論に反映させていきたいと思っております。

それから、札幌一極集中のお話も出ておりました。我々もどのように対応しようかと、いろいろ悩みました。札幌の都市機能というのはしっかり評価しつつ、それを周辺に波及させていくことが必要だろうという観点で、整理をさせていただいたところではありますが、まだまだ表現が弱い部分もあったかと思えます。また、国防という観点になるかどうかというのはありますけど、国境周辺地域の振興とか離島の振興といった概念は盛り込ませていただいております。ただ、そこにしっかりとインフラも含めて定住環境を構築するんだというところの表現がまだ弱い部分があったと感じております。

それから、中村委員、安永委員からもいただいておりましたけども、再エネと環境ですとか景観・観光との両立と申しますか、調整ですね。その辺り、我々も意識はしておって、表現はしたんですけども、中村委員おっしゃるように、少ししか書いていなかったの、そこはしっかりもう一度、施策なり計画本体をつくり上げるときに表現が強化できるように考えていきたいと思っております。

あと、浦本副知事からもラピダスのお話が出ておりました。今回も中間整理の中には、再エネを活用して新たな産業をしっかり持ってこようという観点は盛り込んでおりましたけども、部会での議論の後にラピダスの千歳進出という動きが出てきましたので、部会の議論にフィードバックする段階で、その扱い、半導体産業について、計画にしっかり書き込むようなことも考えていきたいと思っております。

あと、垣内委員からアイヌ文化に関するご意見をいただいておりましたので、審議官の田村のほうから、その件に関してお話しをさせていただければと思います。

【田村官房審議官】 アイヌ文化振興を担当しております審議官の田村と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、垣内委員におかれましては、文化をご専門としておられるお立場から、アイヌ文化振興の重要性、さらなる発展が重要だということを言及いただきまして、この場をお借りして感謝を申し上げます。先生から、人材育成の重要性であるとか、国として約3年前に整備いたしましたウポポイを核として、もっと活用していくべきだというようなご意見。さらには、周辺の地域あるいはアイヌ以外の他の海外の先住民族との連携といったことの重要性につきましても言及いただきました。私、行政官といたしまして、垣内委員のご指摘に全く

同意するものでございますし、恐らく本日、ご出席をしておられる北海道の浦本副知事も全く同意なさっていただけるのではないかと考えているところでございます。

簡単にコメント申し上げますと、ウポポイにつきましては、政府といたしまして、このウポポイを拠点としたアイヌ文化を世界に発信していくということで、インバウンドを含めて年間100万人の来訪者を目標として、いろいろな形でPRであるとか、あるいはコンテンツの充実であるとか、こういったことに努めているところでありますけれども、まだまだ十分でないところもあるかと思っておりますので、今回策定していただく計画に基づいて、さらに取組を進めていきたいと考えております。

また、地域との連携につきましても、白老町が地元でありますけれども、近隣の登別、あるいは洞爺湖といったところ、さらには都市部で申し上げますと、苫小牧市、室蘭市、さらには函館市など、いろいろ近くに都市部もございます。こういったところとウポポイが十分連携して取り組んでいくということも重要かと考えているところでございます。

人材育成につきましても、法律に基づく交付金という制度もありまして、こういったものを各自治体、アイヌ協会にご活用いただきまして、先日も私、平取町に行ってまいりましたけれども、平取町もこの交付金を有効に活用していただいて、アイヌ文化を発信する若い人材の育成に十分取り組んでいただいているということを確認してまいりました。

引き続き、本分科会の委員の皆様のさらなるご指導をよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【石田分科会長】 米津さん、もうよろしいですか。どうぞ。

【米津参事官】 すみません、最後に1つだけ。冒頭、真弓部会長からのご報告にもありましたように、先月まで、北海道の各地域の首長様をはじめ、地域の経済団体の皆様からも、今回の中間整理に関わるご意見をいろいろ個別に伺っているのと併せまして、道内10地域で、それぞれ活躍されている皆様と意見交換を行っております。今回分科会には間に合わなかったんですけども、非常に多くの、多岐にわたるご意見をこちらでもいただいております。精力的に整理いたしまして、今回分科会でいただいたご意見と併せて、次の第8回の計画部会には、そのご意見も反映した形で、再度ご議論いただきたいと思いますので、その旨ご報告させていただきます。

事務局から以上でございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

それでは、ただいまの事務局からのコメントに対して、さらにご意見等ございますでしょ

うか。もしありましたら、手挙げ機能を使っていただければありがたいです。

ないようでございますので、本日はこれぐらいにさせていただきますと思います。

若干、時間は短かったですけど、非常に密度の濃い議論をさせていただきまして、ありがとうございました。新たな計画については、次回以降の計画部会において、計画本体の調査・審議を進めていただくこととなります。真弓委員をはじめ、計画部会委員の皆様、また事務局におかれましては、本日のご意見、また、真弓委員のご報告にございました地域からの意見も踏まえながら、今、参事官から、そのような発言をいただきましたけれども、調査・審議を進めていただければと思います。

当分科会においても、次回以降は計画本体の取りまとめに向けて議論を進めていくこととなります。委員の皆様におかれましても、引き続きご協力をお願いいたします。

本日の議事は、以上でございます。事務局に進行をお返しいたします。どうもありがとうございました。

【寺本総務課長】 ありがとうございました。

ここで、北海道局長の橋本から発言させていただきます。

【橋本北海道局長】 石田分科会長、真弓部会長、そして委員の皆様、大変ありがとうございます。本当にお忙しい方々であるにもかかわらず、ご発言の後もこうして最後まで参加していただきまして、心から感謝しております。

いただきました個別のご意見、いろいろと気遣いをいただきながらのパンチであったと感謝しておりますけれども、全てしっかりボディーに入っております。計画にしっかり反映していくことで代えさせていただきたいと思います。

決意表明のようなコメントになりますけれども、今回は9期目の計画になりますが、特別な局面だと思っています。約20年前の7期計画策定の際は、幾つかのファクターを背景に、戦後の北海道開発体制の在り方そのものに対する議論が起きていた時期でもありました。8期計画策定の際は、は日本の人口が初めて減少局面に入ったというネガティブファクターを背景としたものでもあります。加えて、直近の3年間にはコロナ禍という大ダメージがありました。

しかしながらなのか、だからなのか分かりませんが、現在の北海道は前の視界しか開けていないとも言えます。長きにわたり食・観光の2本を北海道の武器としていた中で、カーボンニュートラルのような3本目の柱が備わることとなった。先ほども道庁さん、札幌市さんからお話のあった通り、企業誘致であったり、半導体、データセンター、また、送電網の整

備といった、戦後の北海道でずっと弱かった、例えば2次産業とか製造といったものに対しても着目できるような環境ができてきています。

私は偶然7期計画にも8期計画にも策定に携わってまいりましたが、こうしたポジティブ環境に包まれて計画をつくるということは多分初めてだと思っています。また、道庁さん、札幌市さんとも様々な面で一緒の方向を向いてお仕事をさせていただいている。例えば今回の資料でゼロカーボンと書いていますけれども、一般名詞であるとカーボンニュートラルといった言葉なんでしょうけれども、そこは道庁さんと一緒にやらせていただいているゼロカーボンという言葉を使ってみたりしています。

他省庁とも連携しながら、過去できなかったことや、過去、こうしたことは考えられなかったということも踏まえながら、計画部会で作っていただいた基礎に色々な花や枝をつけ加えていって、より前向きで踏み込んだ意欲的な計画にしていきたい。言葉を換えますと、戦略を記述するにとどまらず、局面をしっかりと打開して実行する・実現することを打ち出してまいりたいと思っています。本当にどうもありがとうございました。

【寺本総務課長】 今後の予定についてですけれども、資料3の1ページ目に記載がございますけれども、令和5年度に第8回、第9回として2回の計画部会を、その後、第27回北海道開発分科会を開催させていただき予定です。また、新たな計画についてのパブリックコメントを終えた後、第28回北海道開発分科会を開催させていただき予定です。日程調整を含め、分科会の詳細につきましては、改めてご連絡をさしあげます。

以上をもちまして、第26回北海道開発分科会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

— 了 —